

② 産 業

C0201 産業・職業大分類別就業者数

C0201-1 産業大分類別就業者数

常住地による産業大分類別就業者数の推移をみると、行政区域と都市計画区域の両者で、第1次産業人口と第2次産業人口は減少傾向、第3次産業人口は増加傾向にある。一方、行政区域における従業地による産業大分類別就業者数の推移については、第1次産業人口は減少傾向、第2次産業人口は横ばい傾向、第3次産業人口は増加傾向にある。

表2-1 常住地による産業大分類別就業者数推移（行政区域）

産業大分類	平成7年		平成12年		平成17年	
	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %
A. 農 業	4,364	11.9	3,783	10.1	3,735	10.1
B. 林 業	54	0.1	48	0.1	36	0.1
C. 漁 業	1	0.00	-	-	3	0.01
第1次産業合計	4,419	12.1	3,831	10.2	3,774	10.2
D. 鉱 業	6	0.02	10	0.03	4	0.01
E. 建設業	3,023	8.3	3,121	8.3	2,649	7.1
F. 製造業	11,541	31.5	11,242	30.0	10,162	27.4
第2次産業合計	14,570	39.8	14,373	38.4	12,815	34.5
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	203	0.6	196	0.5	150	0.4
H. 情報通信業	1,908	5.2	2,006	5.4	593	1.6
I. 運輸業					1,841	5.0
J. 卸売業・小売業	7,055	19.3	7,372	19.7	6,194	16.7
K. 金融・保険業	582	1.6	521	1.4	484	1.3
L. 不動産業	140	0.4	157	0.4	212	0.6
M. 飲食店、宿泊業	6,899	18.8	8,230	22.0	1,603	4.3
N. 医療、福祉					2,766	7.5
O. 教育、学習支援業					1,432	3.9
P. 複合サービス事業					556	1.5
Q. サービス業(他に分類されないもの)	827	2.3	720	1.9	3,832	10.3
R. 公務(他に分類されないもの)					852	2.3
第3次産業合計	17,614	48.1	19,202	51.3	20,515	55.3
S. 分類不能の産業	38	0.1	15	0.04	11	0.03
合 計	36,641	100.0	37,421	100.0	37,115	100.0

産業大分類	平成22年		平成27年	
	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %
A. 農業、林業	2,968	8.3	2,728	7.7
B. 漁業	5	0.01	1	0.00
第1次産業合計	2,973	8.3	2,729	7.7
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	4	0.01	2	0.01
D. 建設業	2,260	6.3	2,237	6.3
E. 製造業	9,269	25.9	9,593	27.1
第2次産業合計	11,533	32.2	11,832	33.5
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	202	0.6	179	0.5
G. 情報通信業	531	1.5	515	1.5
H. 運輸業、郵便業	2,059	5.8	1,904	5.4
I. 卸売業、小売業	5,868	16.4	5,256	14.9
J. 金融業、保険業	491	1.4	457	1.3
K. 不動産業、物品賃貸業	323	0.9	416	1.2
L. 学術研究、専門・技術サービス業	774	2.2	666	1.9
M. 宿泊業、飲食サービス業	1,742	4.9	1,648	4.7
N. 生活関連サービス業、娯楽業	1,158	3.2	1,112	3.1
O. 教育、学習支援業	1,447	4.0	1,451	4.1
P. 医療、福祉	3,402	9.5	4,112	11.6
Q. 複合サービス事業	334	0.9	468	1.3
R. サービス業(他に分類されないもの)	1,708	4.8	1,669	4.7
S. 公務(他に分類されるものを除く)	838	2.3	863	2.4
第3次産業合計	20,877	58.4	20,716	58.6
T. 分類不能の産業	387	1.1	94	0.3
合 計	35,770	100.0	35,371	100.0

資料：国勢調査

注1) 「-」は該当数値なし

注2) 平成22年以降の産業大分類の項目名・定義は平成19年の日本標準産業分類の改訂後のものを適用しているため、平成17年以前のものと合致しない

表2-2 常住地による産業大分類別就業者数推移（都市計画区域）

産業大分類	平成7年		平成12年		平成17年	
	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %
A. 農業	2,887	10.0	2,537	8.4	2,576	8.6
B. 林業	30	0.1	30	0.1	28	0.1
C. 漁業	-	-	-	-	3	0.01
第1次産業合計	2,917	10.1	2,567	8.5	2,607	8.7
D. 鉱業	3	0.01	7	0.02	2	0.01
E. 建設業	2,506	8.7	2,588	8.6	2,202	7.3
F. 製造業	8,865	30.6	9,017	29.9	8,215	27.4
第2次産業合計	11,374	39.3	11,612	38.5	10,419	34.7
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	168	0.6	170	0.6	128	0.4
H. 情報通信業	1,577	5.4	1,667	5.5	514	1.7
I. 運輸業					1,498	5.0
J. 卸売業・小売業	5,870	20.3	6,086	20.2	5,066	16.9
K. 金融・保険業	489	1.7	454	1.5	403	1.3
L. 不動産業	130	0.4	153	0.5	200	0.7
M. 飲食店、宿泊業	5,768	19.9	6,892	22.8	1,324	4.4
N. 医療、福祉					2,298	7.7
O. 教育、学習支援業					1,200	4.0
P. 複合サービス事業					393	1.3
Q. サービス業（他に分類されないもの）					3,256	10.9
R. 公務（他に分類されないもの）	645	2.2	566	1.9	675	2.3
第3次産業合計	14,647	50.6	15,988	53.0	16,955	56.5
S. 分類不能の産業	30	0.1	12	0.04	10	0.03
合計	28,968	100.0	30,179	100.0	29,991	100.0

産業大分類	平成22年		平成27年	
	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %
A. 農業、林業	1,967	6.6	1,809	6.1
B. 漁業	4	0.01	1	0.00
第1次産業合計	1,971	6.6	1,810	6.1
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	3	0.01	-	-
D. 建設業	1,910	6.4	1,930	6.5
E. 製造業	7,683	25.9	8,131	27.4
第2次産業合計	9,596	32.3	10,061	33.8
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	180	0.6	162	0.5
G. 情報通信業	485	1.6	474	1.6
H. 運輸業、郵便業	1,729	5.8	1,619	5.4
I. 卸売業、小売業	4,917	16.6	4,486	15.1
J. 金融業、保険業	416	1.4	402	1.4
K. 不動産業、物品賃貸業	291	1.0	370	1.2
L. 学術研究、専門・技術サービス業	694	2.3	592	2.0
M. 宿泊業、飲食サービス業	1,474	5.0	1,373	4.6
N. 生活関連サービス業、娯楽業	1,000	3.4	982	3.3
O. 教育、学習支援業	1,278	4.3	1,298	4.4
P. 医療、福祉	2,911	9.8	3,519	11.8
Q. 複合サービス事業	249	0.8	356	1.2
R. サービス業（他に分類されないもの）	1,425	4.8	1,392	4.7
S. 公務（他に分類されるものを除く）	702	2.4	744	2.5
第3次産業合計	17,751	59.8	17,769	59.8
T. 分類不能の産業	351	1.2	85	0.3
合計	29,669	100.0	29,725	100.0

資料：国勢調査

注1) 「-」は該当数値なし

注2) 平成22年以降の産業大分類の項目名・定義は平成19年の日本標準産業分類の改訂後のものを適用しているため、平成17年以前のものと合致しない

表 2-3 従業地による産業大分類別就業者数推移（行政区）

産業大分類	平成7年		平成12年		平成17年	
	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %
A. 農業	4,352	12.9	3,783	10.6	3,724	10.4
B. 林業	29	0.1	40	0.1	38	0.1
C. 漁業	4	0.01	1	0.00	3	0.01
第1次産業合計	4,385	13.0	3,824	10.7	3,765	10.6
D. 鉱業	6	0.02	11	0.03	3	0.01
E. 建設業	2,564	7.6	2,921	8.2	2,519	7.1
F. 製造業	11,735	34.7	12,001	33.6	10,994	30.8
第2次産業合計	14,305	42.4	14,933	41.8	13,516	37.9
G. 電気・ガス・熱供給・水道業	264	0.8	249	0.7	198	0.6
H. 情報通信業	1,653	4.9	1,812	5.1	399	1.1
I. 運輸業					1,871	5.2
J. 卸売業・小売業	5,883	17.4	6,194	17.3	5,206	14.6
K. 金融・保険業	377	1.1	370	1.0	284	0.8
L. 不動産業	129	0.4	139	0.4	196	0.5
M. 飲食店、宿泊業	6,111	18.1	7,613	21.3	1,483	4.2
N. 医療、福祉					2,349	6.6
O. 教育、学習支援業					1,476	4.1
P. 複合サービス事業					535	1.5
Q. サービス業(他に分類されないもの)					3,662	10.3
R. 公務(他に分類されないもの)	636	1.9	596	1.7	704	2.0
第3次産業合計	15,053	44.6	16,973	47.5	18,363	51.5
S. 分類不能の産業	29	0.1	25	0.1	27	0.1
合計	33,772	100.0	35,755	100.0	35,671	100.0

産業大分類	平成22年		平成27年	
	就業者数 人	構成比 %	就業者数 人	構成比 %
A. 農業、林業	2,968	8.3	2,720	7.8
B. 漁業	4	0.01	1	0.00
第1次産業合計	2,972	8.3	2,721	7.8
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	4	0.01	5	0.01
D. 建設業	2,051	5.8	1,958	5.6
E. 製造業	11,394	32.0	11,556	33.0
第2次産業合計	13,449	37.8	13,519	38.6
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	238	0.7	209	0.6
G. 情報通信業	541	1.5	547	1.6
H. 運輸業、郵便業	2,140	6.0	1,935	5.5
I. 卸売業、小売業	4,824	13.5	4,492	12.8
J. 金融業、保険業	307	0.9	319	0.9
K. 不動産業、物品賃貸業	275	0.8	373	1.1
L. 学術研究、専門・技術サービス業	618	1.7	609	1.7
M. 宿泊業、飲食サービス業	1,731	4.9	1,570	4.5
N. 生活関連サービス業、娯楽業	1,052	3.0	1,044	3.0
O. 教育、学習支援業	1,412	4.0	1,362	3.9
P. 医療、福祉	2,997	8.4	3,501	10.0
Q. 複合サービス事業	314	0.9	424	1.2
R. サービス業(他に分類されないもの)	1,591	4.5	1,445	4.1
S. 公務(他に分類されるものを除く)	700	2.0	768	2.2
第3次産業合計	18,740	52.6	18,598	53.1
T. 分類不能の産業	443	1.2	158	0.5
合計	35,604	100.0	34,996	100.0

資料：国勢調査

注) 平成22年以降の産業大分類の項目名・定義は平成19年の日本標準産業分類の改訂後のものを適用しているため、平成17年以前のものとは合致しない

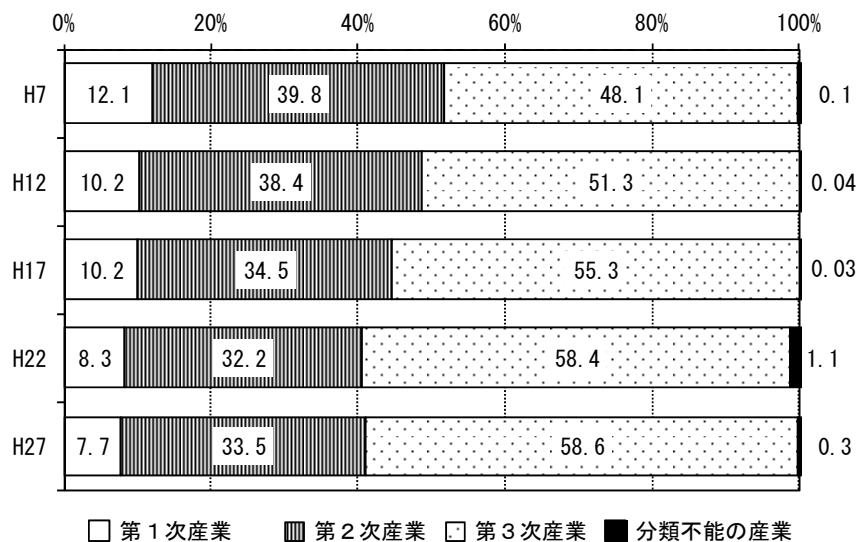


図2-1 常住地による産業3区分別人口構成比推移（行政区）

産業3区分別人口推計

行政区における常住地による産業3区分別人口推計によると、推計方式により数値に幅はあるものの第1次産業人口及び第2次産業人口は減少傾向、第3次産業人口は増加傾向にあることが推測される。また、構成比をみると、平成27年では第1次産業人口は7.7%、第2次産業人口は33.5%、第3次産業人口は58.6%であるが、一次式による平成47（2035）年の推計値は、順に3.1%、24.0%、73.0%となることが推測される。

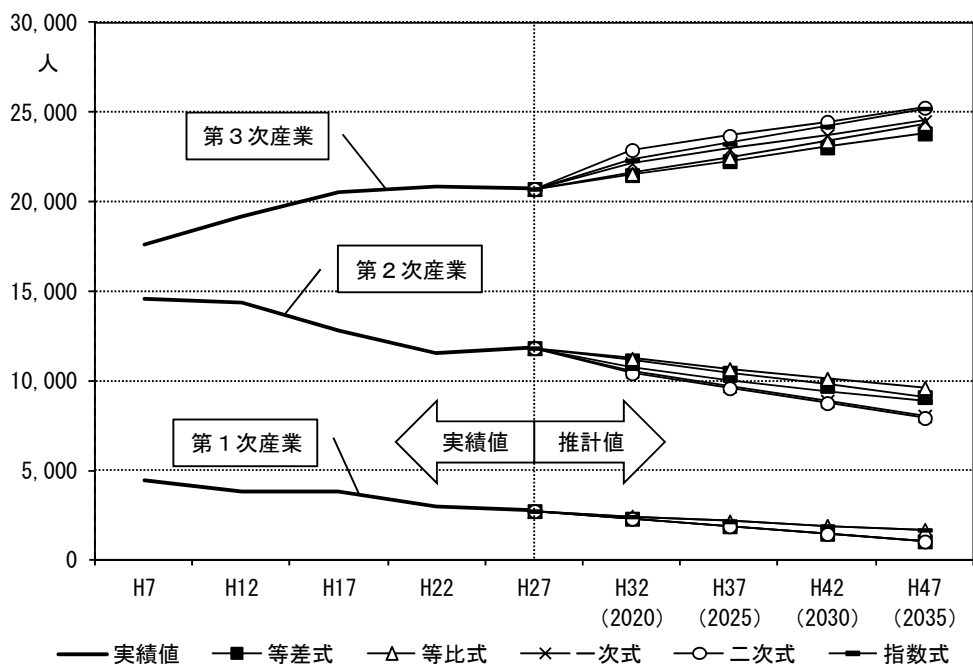
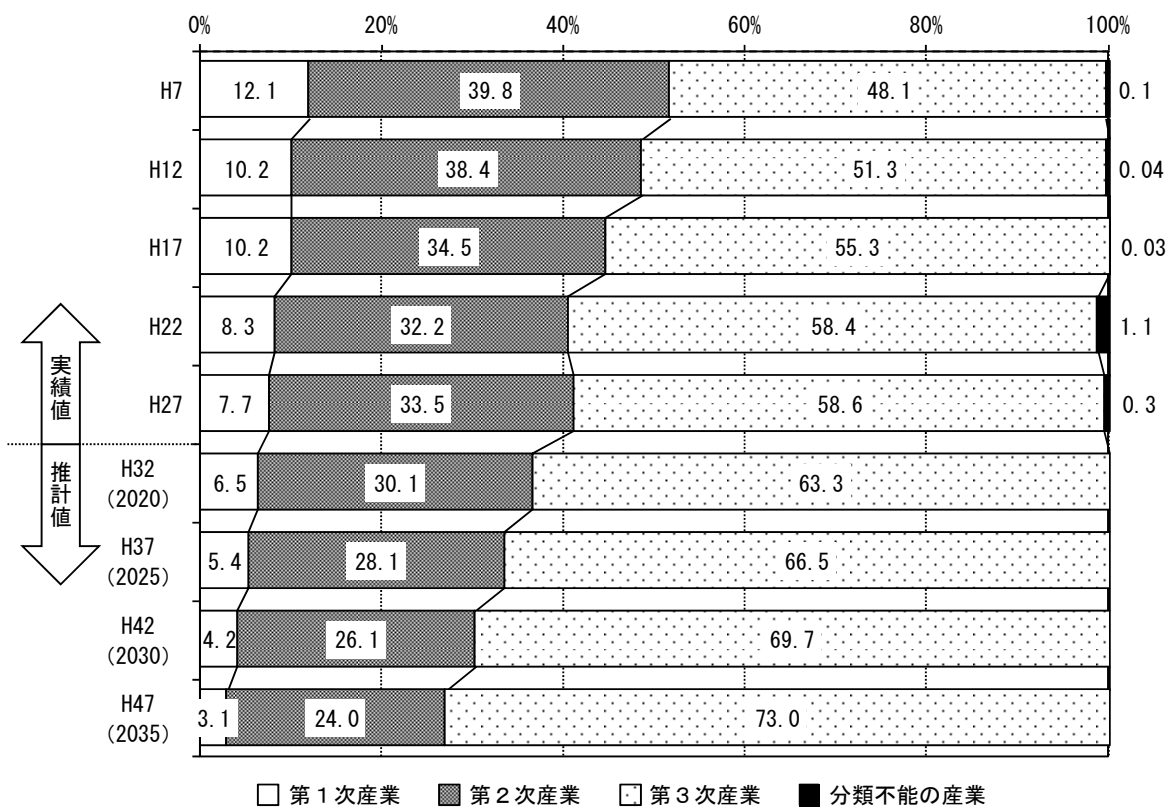
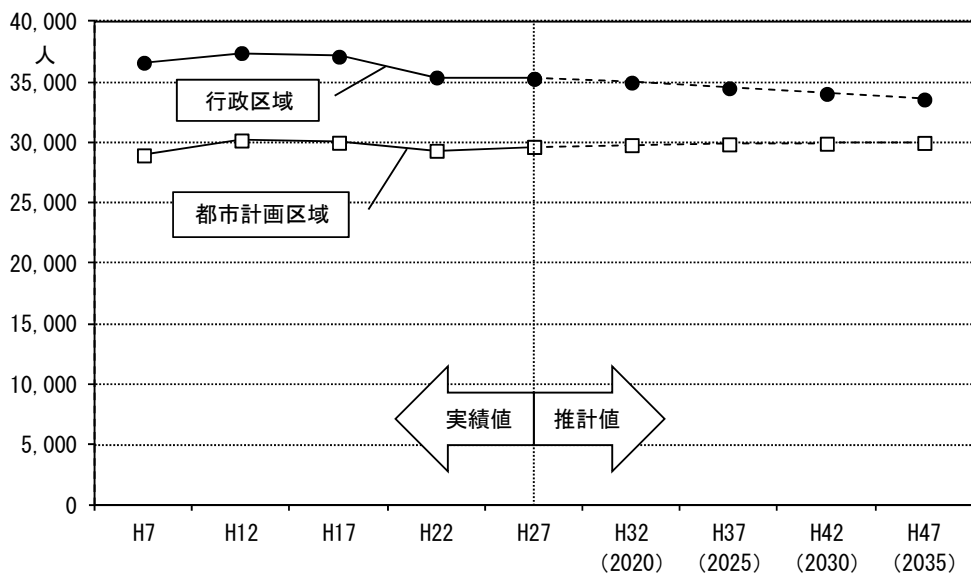


図2-2 常住地による産業3区分別人口推計（行政区）



注) 推計値は一次式による

図2-3 常住地による産業3区分別人口推計構成比 (行政区)



注) 推計値は一次式による

図2-4 常住地による産業人口推計

表 2-4 常住地による産業 3 区分別人口推計（行政区域）

単位：人

第 1 次産業人口	H 7	H12	H17	H22	H27	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)
実績値	4,419	3,831	3,774	2,973	2,729				
推計値 等差式						2,306	1,884	1,461	1,039
等比式						2,419	2,144	1,901	1,685
一次式						2,285	1,865	1,445	1,025
二次式						2,301	1,878	1,454	1,030
指数式						2,421	2,144	1,898	1,680
第 2 次産業人口	H 7	H12	H17	H22	H27	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)
実績値	14,570	14,373	12,815	11,533	11,832				
推計値 等差式						11,147	10,463	9,778	9,094
等比式						11,232	10,662	10,122	9,609
一次式						10,534	9,704	8,874	8,044
二次式						10,423	9,591	8,760	7,928
指数式						10,710	10,049	9,430	8,848
第 3 次産業人口	H 7	H12	H17	H22	H27	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)
実績値	17,614	19,202	20,515	20,877	20,716				
推計値 等差式						21,491	22,267	23,042	23,818
等比式						21,572	22,465	23,394	24,362
一次式						22,139	22,924	23,709	24,494
二次式						22,894	23,682	24,470	25,257
指数式						22,313	23,242	24,209	25,217

資料：国勢調査

表 2-5 常住地による産業 3 区分別人口推計（都市計画区域）

単位：人

第 1 次産業人口	H 7	H12	H17	H22	H27	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)
実績値	2,917	2,567	2,607	1,971	1,810				
推計値 等差式						1,533	1,257	980	704
等比式						1,606	1,425	1,265	1,123
一次式						1,534	1,254	974	694
二次式						1,586	1,305	1,024	743
指数式						1,620	1,434	1,270	1,124
第 2 次産業人口	H 7	H12	H17	H22	H27	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)
実績値	11,374	11,612	10,419	9,596	10,061				
推計値 等差式						9,733	9,405	9,077	8,749
等比式						9,757	9,462	9,177	8,900
一次式						9,232	8,772	8,312	7,852
二次式						9,162	8,698	8,234	7,769
指数式						9,285	8,888	8,509	8,145
第 3 次産業人口	H 7	H12	H17	H22	H27	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)
実績値	14,647	15,988	16,955	17,751	17,769				
推計値 等差式						18,549	19,330	20,110	20,891
等比式						18,647	19,569	20,537	21,553
一次式						19,022	19,822	20,622	21,422
二次式						19,519	20,320	21,120	21,921
指数式						19,206	20,172	21,186	22,251

資料：国勢調査

C0201-2 職業大分類別就業者数

行政区域における平成 27 年の職業大分類別人口をみると、順位に差はあるものの常住地・従業員ともに、専門的・技術的職業従事者、事務従事者、生産工程従事者が上位を占めている。就業者数が最も多い職業は、常住地による場合で事務従事者が 7,023 人 (19.9%)、従業員による場合で専門的・技術的職業従事者が 6,863 人 (19.6%) となっている。

都市計画区域における平成 27 年の常住地による職業大分類別人口は、行政区域と同様に、専門的・技術的職業従事者、事務従事者、生産工程従事者が上位を占め、事務従事者が 6,119 人 (20.6%) と最も多くなっている。

表 2-6 常住地による職業大分類別就業者数推移 (行政区域)

職業大分類	平成7年		平成12年		平成17年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
A 専門的・技術的職業従事者	4,070	11.1	4,585	12.3	4,956	13.4
B 管理的職業従事者	1,150	3.1	776	2.1	759	2.0
C 事務従事者	5,502	15.0	6,244	16.7	6,012	16.2
D 販売従事者	4,361	11.9	4,356	11.6	4,335	11.7
E サービス職業従事者	2,199	6.0	2,559	6.8	3,140	8.5
F 保安職業従事者	265	0.7	261	0.7	312	0.8
G 農林漁業従事者	4,438	12.1	3,829	10.2	3,770	10.2
H 運輸・通信従事者	1,102	3.0	1,155	3.1	1,055	2.8
I 生産工程・労務作業従事者	13,519	36.9	13,641	36.5	12,763	34.4
J 分類不能	35	0.1	15	0.04	13	0.04
合計	36,641	100.0	37,421	100.0	37,115	100.0

職業大分類	平成22年		平成27年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比
A 管理的職業従事者	733	2.0	841	2.4
B 専門的・技術的職業従事者	5,622	15.7	6,413	18.1
C 事務従事者	5,658	15.8	7,023	19.9
D 販売従事者	4,271	11.9	2,897	8.2
E サービス職業従事者	3,673	10.3	3,831	10.8
F 保安職業従事者	335	0.9	339	1.0
G 農林漁業従事者	2,964	8.3	2,719	7.7
H 生産工程従事者	6,930	19.4	6,238	17.6
I 輸送・機械運転従事者	1,143	3.2	1,153	3.3
J 建設・採掘従事者	1,529	4.3	1,383	3.9
K 運搬・清掃・包装等従事者	2,543	7.1	2,454	6.9
L 分類不能の職業	369	1.0	80	0.2
合計	35,770	100.0	35,371	100.0

資料：国勢調査

注) 平成 22 年以降の職業大分類の項目名・定義は平成 21 年の日本標準職業分類の改訂後のものを適用しているため、平成 17 年以前のものと合致しない

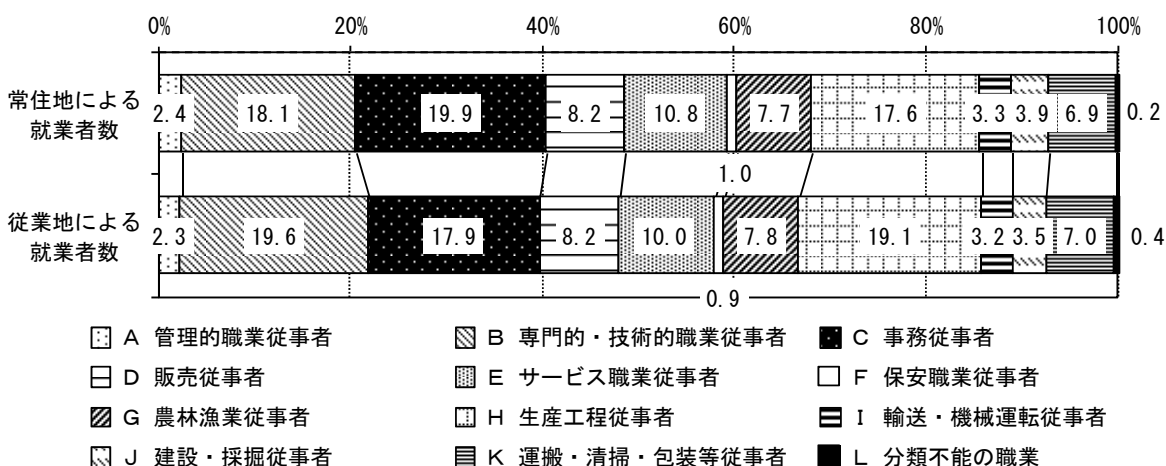


図 2-5 平成 27 年職業大分類別人口構成比 (行政区域)

表2-7 常住地による職業大分類別就業者数推移（都市計画区域）

職業大分類	平成7年		平成12年		平成17年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%
A 専門的・技術的職業従事者	3,526	12.2	3,994	13.4	4,361	14.5
B 管理的職業従事者	957	3.3	650	2.2	630	2.1
C 事務従事者	4,504	15.6	5,170	17.3	5,037	16.7
D 販売従事者	3,563	12.3	3,585	12.0	3,614	12.0
E サービス職業従事者	1,822	6.3	2,080	7.0	2,585	8.6
F 保安職業従事者	219	0.8	211	0.7	253	0.8
G 農林漁業従事者	2,930	10.1	2,486	8.3	2,500	8.3
H 運輸・通信従事者	884	3.1	935	3.1	842	2.8
I 生産工程・労務作業者	10,485	36.3	10,781	36.1	10,255	34.1
J 分類不能	28	0.1	12	0.04	12	0.04
合計	28,918	100.0	29,904	100.0	30,089	100.0

職業大分類	平成22年		平成27年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%
A 管理的職業従事者	598	2.0	705	2.4
B 専門的・技術的職業従事者	5,065	17.2	5,801	19.5
C 事務従事者	4,845	16.4	6,119	20.6
D 販売従事者	3,595	12.2	2,487	8.4
E サービス職業従事者	3,076	10.4	3,227	10.9
F 保安職業従事者	286	1.0	301	1.0
G 農林漁業従事者	1,915	6.5	1,807	6.1
H 生産工程従事者	5,514	18.7	5,070	17.1
I 輸送・機械運転従事者	939	3.2	964	3.2
J 建設・採掘従事者	1,262	4.3	1,167	3.9
K 運搬・清掃・包装等従事者	2,050	7.0	2,005	6.7
L 分類不能の職業	334	1.1	72	0.2
合計	29,479	100.0	29,725	100.0

資料：国勢調査

注) 平成22年以降の職業大分類の項目名・定義は平成21年の日本標準職業分類の改訂後のものを適用しているため、平成17年以前のものと合致しない

表2-8 従業地による職業大分類別就業者数推移（行政区域）

職業大分類	平成7年		平成12年		平成17年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%	人	%
A 専門的・技術的職業従事者	3,772	11.2	4,601	12.9	4,949	13.9
B 管理的職業従事者	1,144	3.4	796	2.2	741	2.1
C 事務従事者	4,843	14.3	5,473	15.3	5,453	15.3
D 販売従事者	3,564	10.6	3,785	10.6	3,619	10.1
E サービス職業従事者	2,081	6.2	2,419	6.8	2,897	8.1
F 保安職業従事者	178	0.5	204	0.6	248	0.7
G 農林漁業従事者	4,429	13.1	3,835	10.7	3,785	10.6
H 運輸・通信従事者	995	2.9	1,042	2.9	1,018	2.9
I 生産工程・労務作業者	12,740	37.7	13,575	38.0	12,930	36.2
J 分類不能	26	0.1	25	0.1	31	0.1
合計	33,772	100.0	35,755	100.0	35,671	100.0

職業大分類	平成22年		平成27年	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比
	人	%	人	%
A 管理的職業従事者	719	2.0	788	2.3
B 専門的・技術的職業従事者	5,995	16.8	6,863	19.6
C 事務従事者	5,462	15.3	6,263	17.9
D 販売従事者	3,549	10.0	2,875	8.2
E サービス職業従事者	3,476	9.8	3,513	10.0
F 保安職業従事者	288	0.8	313	0.9
G 農林漁業従事者	2,996	8.4	2,736	7.8
H 生産工程従事者	7,518	21.1	6,697	19.1
I 輸送・機械運転従事者	1,213	3.4	1,109	3.2
J 建設・採掘従事者	1,413	4.0	1,236	3.5
K 運搬・清掃・包装等従事者	2,551	7.2	2,460	7.0
L 分類不能の職業	424	1.2	143	0.4
合計	35,604	100.0	34,996	100.0

資料：国勢調査

注) 平成22年以降の職業大分類の項目名・定義は平成21年の日本標準職業分類の改訂後のものを適用しているため、平成17年以前のものと合致しない

C0202 事業所数・従業者数・売上金額

C0202-1 事業所数・従業者数・売上金額

平成 26 年における事業所数は 3,061 事業所であり、そのうち卸売業、小売業が 716 事業所 (23.4%)、製造業が 413 事業所 (13.5%)、宿泊業、飲食サービス業が 345 事業所 (11.3%) となっている。従業者数については製造業が 10,210 人 (32.1%) と最も多く、次いで卸売業、小売業が 5,273 人 (16.6%) となっている。

平成 8 年から平成 26 年までの事業所数と従業者数の推移をみると、事業所数は減少傾向にあるが、従業者数は増減を繰り返しながら 3 万人程度を維持している。平成 8 年と平成 26 年を比較すると、事業所数は 487 事業所減 (13.7%減)、従業者数は 954 人増 (3.1%増) となっている。

表 2-9 産業大分類別事業所数・従業者数推移及び売上金額

産業大分類	平成 8 年		平成 13 年		平成 18 年	
	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)
A. B. C. 農林水産業	10	109	10	53	(10)	48
D. 鉱業	2	10	2	12	-	-
E. 建設業	394	2,384	364	2,174	310	1,636
F. 製造業	648	10,827	(559)	9,825	443	10,281
G. 電気・ガス・水道業	11	262	11	227	7	192
H. 情報通信業	89	1,536	90	1,537	23	186
I. 運輸・通信業					59	1,700
J. 卸売・小売業	1,250	8,057	1,184	8,111	819	5,601
K. 金融・保険業	36	387	37	307	30	228
L. 不動産業	181	321	(188)	329	189	402
M. 飲食店、宿泊業	901	6,517	(901)	7,305	335	2,165
N. 医療、福祉					175	2,207
O. 教育、学習支援業					137	1,514
P. 複合サービス事業					27	424
Q. サービス業（他に分類されないもの）					(505)	2,921
R. 公務	26	490	27	534	26	539
合計	3,548	30,900	(3,373)	30,414	(3,095)	30,044

産業大分類	平成 21 年		平成 23 年			平成 26 年		
	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)	事業所数	従業者数 (人)	売上金額 (百万円)
A. B. 農林漁業	(20)	203	18	159	600	20	141	529
C. 鉱業、採石業、砂利採取業	1	4	1	3	X	1	3	X
D. 建設業	346	1,858	307	1,679	29,218	289	1,481	31,545
E. 製造業	(436)	9,901	(424)	10,291	512,721	(413)	10,210	553,982
F. 電気・ガス・熱供給・水道業	7	205	2	148	31,578	7	206	X
G. 情報通信業	41	407	34	304	3,307	36	337	2,456
H. 運輸業、郵便業	78	2,440	74	1,846	18,769	72	2,150	18,878
I. 卸売業、小売業	803	5,709	(714)	5,102	138,639	(716)	5,273	145,386
J. 金融業、保険業	32	277	36	399	12,396	34	332	10,322
K. 不動産業、物品賃貸業	217	455	204	445	5,408	205	538	6,650
L. 学術研究、専門・技術サービス業	(100)	468	93	295	1,328	97	429	1,801
M. 宿泊業、飲食サービス業	(336)	2,570	(334)	2,450	9,314	(345)	2,464	9,439
N. 生活関連サービス業、娯楽業	255	1,085	247	990	20,132	250	1,042	18,746
O. 教育、学習支援業	(132)	1,503	(88)	639	5,874	138	1,508	5,596
P. 医療、福祉	207	2,824	167	2,341	13,236	227	3,339	13,111
Q. 複合サービス事業	25	351	18	164	X	25	334	X
R. サービス業（他に分類されないもの）	(177)	1,673	170	1,256	13,081	160	1,514	8,880
S. 公務（他に分類されるものを除く）	26	574				26	553	
合計	(3,239)	32,507	(2,931)	28,511	817,647	(3,061)	31,854	875,849

資料：事業所・企業統計調査、経済センサス

注 1) ()内の数値には、出向・派遣・下請従業者のみの事業所数を含む

注 2) 「-」は該当数値なし、「X」は統計法により公表を控えたもの

注 3) 平成 21 年以降の産業大分類の項目名・定義は平成 19 年の日本標準産業分類の改訂後のものを適用しているため、平成 18 年以前のものとは合致しない

注 4) 平成 23 年は全事業所ではなく民営事業所のみの調査

注 5) 売上金額は民営事業所のみで、外国の会社及び法人でない団体を除き、「D. 建設業」、「F. 電気・ガス・熱供給・水道業」、「G. 情報通信業」、「H. 運輸業、郵便業」、「J. 金融業、保険業」、「O. 教育、学習支援業」、「Q. 複合サービス事業」、「R. サービス業（他に分類されないもの）」、「合計」は試算値を記載

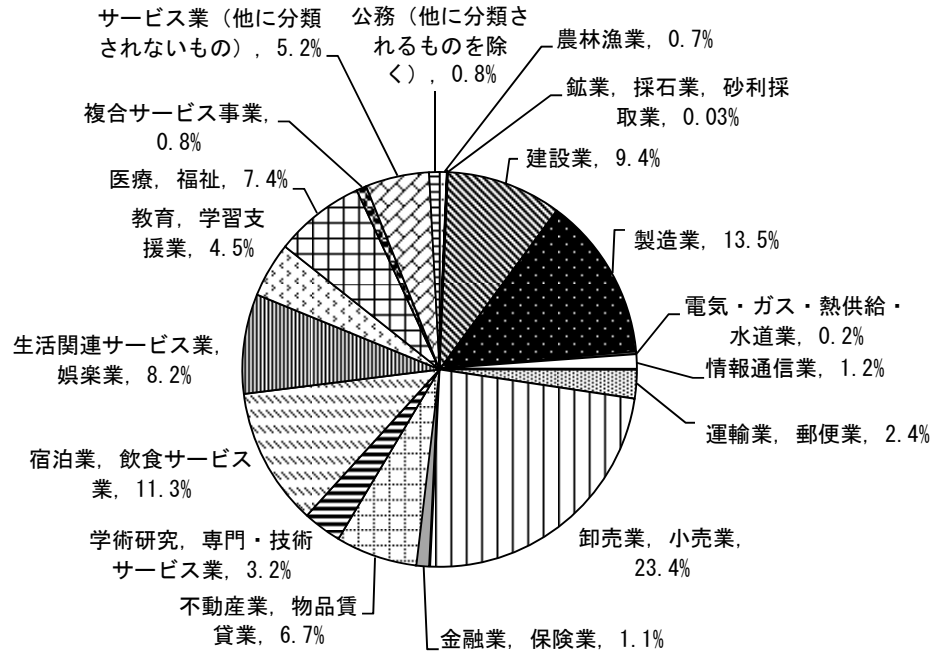


図 2 - 6 産業大分類別事業所数構成比（平成 26 年）

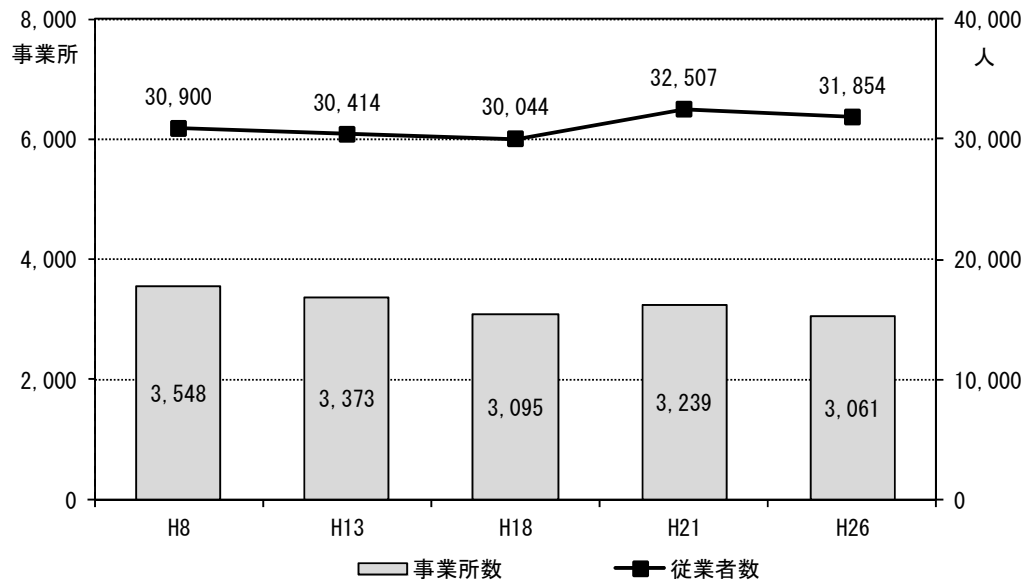
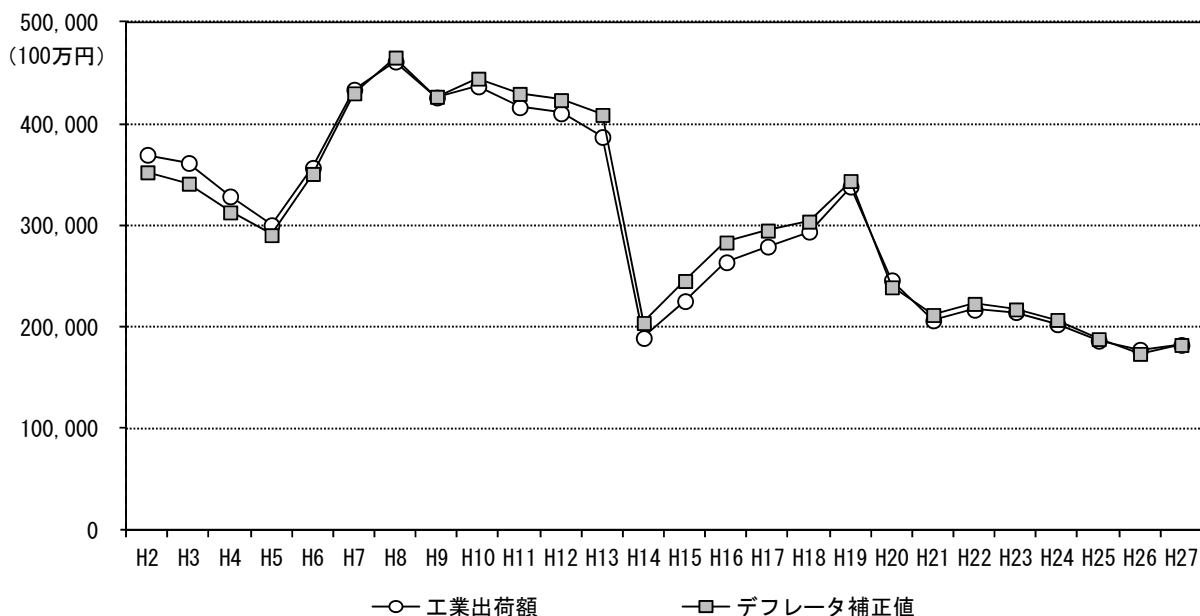


図 2 - 7 事業所数・従業者数推移

C0202-2 産業中分類別工業出荷額

工業出荷額のデフレーター補正值での推移をみると、平成2年から平成5年までは減少していたが、平成6年に増加に転じ、平成7年から平成13年までは4,000億円を超えていた。しかし、平成14年に約2,000億円まで減少し、平成19年に一時約3,400億円まで回復したものの、近年は2,000億円前後で推移している。

また、平成27年の工業出荷額（「その他収入額」を含む）を産業中分類別に構成比で見ると、情報通信機械器具が76.9%と突出して多くなっている。



注1) 平成19年以降は時系列を考慮し「その他収入額」を除いた値

注2) 平成16年までは合併前の旧塩尻市の値

図2-8 工業出荷額推移

表2-10 工業出荷額推移

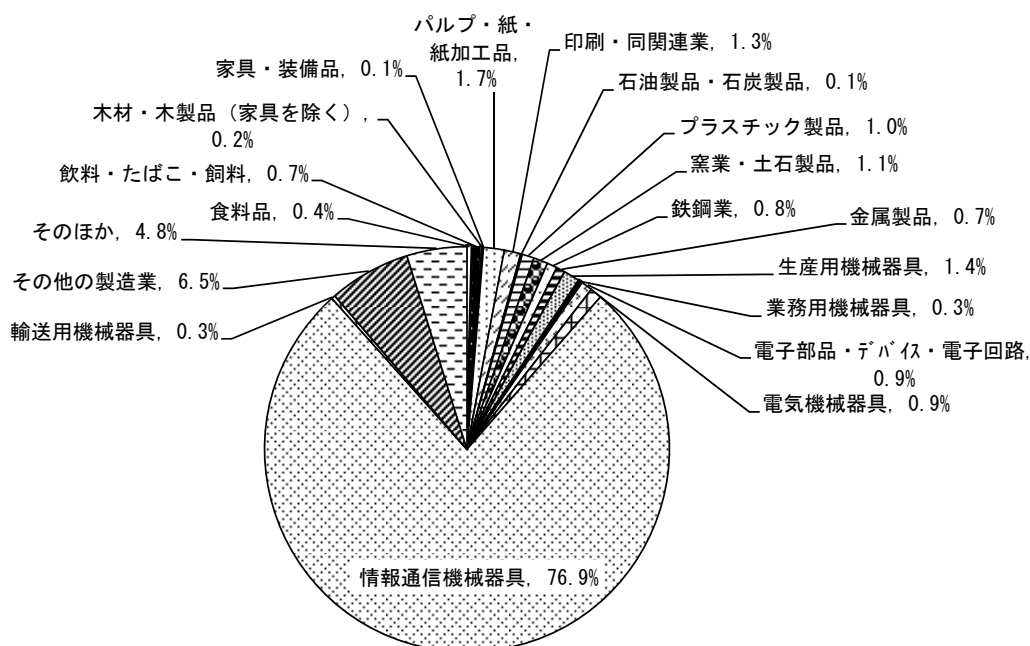
単位: 100万円

	工業出荷額	デフレーター補正值		工業出荷額	デフレーター補正值
平成2年	369,947	352,722	平成15年	225,832	245,625
平成3年	361,895	341,518	平成16年	264,132	283,581
平成4年	328,981	313,191	平成17年	279,525	295,351
平成5年	300,672	290,809	平成18年	294,214	304,150
平成6年	357,118	351,148	平成19年	338,609	344,086
平成7年	434,090	430,467	平成20年	246,396	239,433
平成8年	461,732	465,690	平成21年	206,891	212,178
平成9年	426,331	427,078	平成22年	217,310	223,092
平成10年	437,257	444,932	平成23年	215,063	217,675
平成11年	416,711	429,931	平成24年	203,060	207,310
平成12年	410,774	423,770	平成25年	186,836	188,406
平成13年	387,475	409,197	平成26年	177,991	173,904
平成14年	189,510	204,305	平成27年	182,704	182,689

注1) 平成19年以降は時系列を考慮し「その他収入額」を除いた値

注2) 平成16年までは合併前の旧塩尻市の値

資料: 工業統計調査、経済センサス-活動調査



注) 「その他収入額」を含む

図2-9 産業中分類別工業出荷額構成比 (平成27年)

表2-11 産業中分類別工業出荷額推移

単位:100万円

産業中分類	平成2年		平成3年		平成4年		平成5年		平成6年	
	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值	出荷額	デフレタ補正值
合計	369,947	352,722	361,895	341,518	328,981	313,191	300,672	290,809	357,118	351,148
12. 食料品(製造業)	3,435	3,275	4,159	3,925	3,365	3,203	3,541	3,425	3,842	3,778
13. 飲料・飼料・たばこ	4,268	4,069	4,485	4,232	4,700	4,474	4,627	4,475	4,611	4,534
14. 繊維(工業)	402	383	356	336	252	240	237	229	X	X
15. 衣料その他の繊維製品	X	X	510	481	489	466	310	300	555	546
16. 木材・木製品	3,024	2,883	2,517	2,375	2,371	2,257	2,395	2,316	2,285	2,247
17. 家具・装備品	711	678	909	858	948	902	962	930	944	928
18. パルプ・紙・紙加工品	13,921	13,273	17,039	16,080	17,231	16,404	16,933	16,378	16,740	16,460
19. 出版・印刷・同関連	4,671	4,454	4,269	4,029	4,364	4,155	4,797	4,640	5,108	5,023
20. 化学	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21. 石油製品・石炭製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
22. プラスチック	4,725	4,505	16,267	15,351	14,849	14,136	8,605	8,323	12,275	12,070
23. ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X	X	-	-
24. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25. 窯業・土石製品	20,953	19,977	21,819	20,590	20,181	19,212	19,395	18,759	16,431	16,156
26. 鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27. 非鉄金属	7,875	7,508	7,569	7,143	6,280	5,979	5,048	4,882	5,054	4,970
28. 金属製品	10,736	10,236	11,350	10,711	11,301	10,759	8,656	8,372	6,989	6,872
29. 一般機械器具	6,489	6,187	25,766	24,315	7,942	7,561	8,214	7,945	9,624	9,463
30. 電気機械器具	216,449	206,371	193,583	182,683	180,781	172,104	160,678	155,407	208,013	204,536
31. 輸送用機械器具	3,261	3,109	5,149	4,859	6,253	5,953	5,970	5,774	5,456	5,365
32. 精密機械器具	66,017	62,943	43,254	40,818	44,643	42,500	47,137	45,591	56,093	55,155
33. 武器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34. その他	919	876	1,261	1,190	1,295	1,233	1,402	1,356	1,426	1,402

単位:100万円

産業中分類	平成7年		平成8年		平成9年		平成10年		平成11年	
	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值
合計	434,090	430,467	461,732	465,690	426,331	427,078	437,257	444,932	416,711	429,931
12. 食料品（製造業）	3,573	3,543	3,673	3,704	3,839	3,846	3,085	3,139	3,037	3,133
13. 飲料・飼料・たばこ	4,640	4,601	4,885	4,927	5,397	5,406	6,751	6,869	8,453	8,721
14. 繊維（工業）	25	25	X	X	18	18	X	X	X	X
15. 衣料その他の繊維製品	X	X	608	613	657	658	613	624	553	571
16. 木材・木製品	2,270	2,251	1,303	1,314	1,032	1,034	936	952	826	852
17. 家具・装備品	929	921	1,087	1,096	1,122	1,124	998	1,016	988	1,019
18. パルプ・紙・紙加工品	17,301	17,157	17,184	17,331	16,953	16,983	15,025	15,289	14,983	15,458
19. 出版・印刷・同関連	11,070	10,978	12,129	12,233	12,580	12,602	11,282	11,480	12,557	12,955
20. 化学	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21. 石油製品・石炭製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
22. プラスチック	16,928	16,787	10,342	10,431	11,517	11,537	11,781	11,988	10,299	10,626
23. ゴム製品	X	X	X	X	X	X	-	-	-	-
24. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25. 窯業・土石製品	16,980	16,838	16,851	16,995	17,303	17,333	14,981	15,244	10,764	11,105
26. 鉄鋼	X	X	X	X	-	-	X	X	X	X
27. 非鉄金属	1,760	1,745	1,722	1,737	6,067	6,078	1,841	1,873	1,453	1,499
28. 金属製品	7,302	7,241	7,829	7,896	7,639	7,652	5,375	5,469	7,546	7,785
29. 一般機械器具	25,702	25,487	23,119	23,317	24,674	24,717	25,438	25,885	20,243	20,885
30. 電気機械器具	255,840	253,705	273,541	275,886	234,256	234,667	256,761	261,268	256,441	264,577
31. 輸送用機械器具	6,705	6,649	3,070	3,096	2,580	2,585	1,906	1,939	1,578	1,628
32. 精密機械器具	47,297	46,902	45,534	45,924	46,232	46,313	42,019	42,757	30,905	31,885
33. 武器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
34. その他	1,670	1,656	1,545	1,558	1,624	1,627	1,789	1,820	1,554	1,603

産業中分類	平成12年		平成13年		平成14年		平成15年		平成16年	
	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值
合計	410,774	423,770	387,475	409,197	189,510	204,305	225,832	245,625	264,132	283,581
09. 食料品（製造業）	3,697	3,814	2,941	3,106	2,246	2,421	2,461	2,677	2,491	2,674
10. 飲料・飼料・たばこ	7,561	7,800	7,064	7,460	6,392	6,891	5,928	6,448	5,651	6,067
11. 繊維（工業）	X	X	-	-	-	-	-	-	-	-
12. 衣料その他の繊維製品	480	495	255	269	X	X	X	X	X	X
13. 木材・木製品	831	857	687	726	657	708	1,092	1,188	1,029	1,105
14. 家具・装備品	899	927	709	749	668	720	224	244	199	214
15. パルプ・紙・紙加工品	12,010	12,390	10,799	11,404	10,415	11,228	10,376	11,285	11,052	11,866
16. 出版・印刷・同関連	12,833	13,239	12,722	13,435	12,518	13,495	11,580	12,595	9,854	10,580
17. 化学	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
18. 石油製品・石炭製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
19. プラスチック	11,299	11,656	9,470	10,001	8,562	9,230	9,719	10,571	9,719	10,435
20. ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21. なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22. 窯業・土石製品	13,861	14,300	12,649	13,358	10,744	11,583	9,402	10,226	10,061	10,802
23. 鉄鋼	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
24. 非鉄金属	1,462	1,508	1,421	1,501	1,308	1,410	1,380	1,501	1,604	1,722
25. 金属製品	8,557	8,828	5,403	5,706	6,534	7,044	5,930	6,450	6,395	6,866
26. 一般機械器具	26,679	27,523	7,355	7,767	7,113	7,668	7,598	8,264	17,588	18,883
27. 電気機械器具	241,747	249,395	240,637	254,127	4,426	4,772	3,401	3,699	4,151	4,457
28. 情報通信機械器具					45,285	48,820	85,390	92,874	106,431	114,268
29. 電子部品デバイス					3,890	4,194	3,429	3,730	13,947	14,974
30. 輸送用機械器具	1,770	1,826	1,450	1,531	1,274	1,373	861	936	881	946
31. 精密機械器具	32,148	33,165	41,018	43,317	36,364	39,203	39,295	42,739	33,908	36,405
32. その他	1,411	1,456	1,173	1,239	868	936	832	905	667	716

単位:100万円

産業中分類	平成17年		平成18年		平成19年	
	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值
合計	279,525	295,351	294,214	304,150	654,929	665,522
					(316,320)	(321,436)
09.食料品(製造業)	3,236	3,419	2,848	2,944	3,180	3,231
10.飲料・飼料・たばこ	5,333	5,635	5,477	5,662	5,613	5,704
11.繊維(工業)	-	-	-	-	-	-
12.衣料その他の繊維製品	X	X	X	X	X	X
13.木材・木製品	1,104	1,167	1,253	1,295	1,336	1,358
14.家具・装備品	1,085	1,146	1,013	1,047	1,191	1,210
15.パルプ・紙・紙加工品	10,501	11,096	11,468	11,855	11,993	12,187
16.出版・印刷・同関連	8,893	9,396	8,946	9,248	8,765	8,907
17.化学	X	X	X	X	X	X
18.石油製品・石炭製品	X	X	X	X	X	X
19.プラスチック	8,392	8,867	8,227	8,505	9,181	9,329
20.ゴム製品	-	-	-	-	-	-
21.なめし皮・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-
22.窯業・土石製品	10,615	11,216	7,380	7,629	7,130	7,245
23.鉄鋼	X	X	X	X	X	X
24.非鉄金属	1,891	1,998	1,997	2,064	1,670	1,697
25.金属製品	7,098	7,500	6,192	6,401	7,020	7,134
26.一般機械器具	16,703	17,649	14,984	15,490	14,534	14,769
27.電気機械器具	3,686	3,895	6,159	6,367	6,987	7,100
28.情報通信機械器具	125,913	133,042	137,729	142,380	479,913	487,675
29.電子部品デバイス	12,489	13,196	16,757	17,323	16,791	17,063
30.輸送用機械器具	1,160	1,226	1,632	1,687	1,186	1,205
31.精密機械器具	32,792	34,649	30,754	31,793	35,159	35,728
32.その他	1,907	2,015	1,357	1,403	1,421	1,444

産業中分類	平成20年		平成21年		平成22年		平成23年	
	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值	出荷額	デフレタ 補正值
合計	617,485	600,034	503,303	516,164	556,527	571,334	506,114	512,261
	(371,089)	(360,602)	(296,412)	(303,986)	(339,217)	(348,242)	(291,051)	(294,586)
09.食料品	3,200	3,110	2,950	3,025	3,299	3,387	2,715	2,748
10.飲料・たばこ・飼料	5,452	5,298	5,025	5,153	5,101	5,237	5,277	5,341
11.繊維工業	X	X	X	X	X	X	-	-
12.木材・木製品(家具を除く)	1,449	1,408	1,272	1,305	947	972	892	903
13.家具・装備品	1,031	1,002	727	746	527	541	1,547	1,566
14.パルプ・紙・紙加工品	13,042	12,673	13,805	14,158	10,326	10,601	12,513	12,665
15.印刷・同関連業	8,837	8,587	9,666	9,913	9,653	9,910	8,998	9,107
16.化学工業	X	X	X	X	X	X	X	X
17.石油製品・石炭製品	X	X	X	X	X	X	1,732	1,753
18.プラスチック製品	8,841	8,591	6,596	6,765	8,227	8,446	5,147	5,210
19.ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-
20.なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-
21.窯業・土石製品	9,776	9,500	5,652	5,796	7,388	7,585	9,049	9,159
22.鉄鋼業	X	X	X	X	4,721	4,847	X	X
23.非鉄金属	2,314	2,249	1,491	1,529	945	970	860	870
24.金属製品	7,003	6,805	6,042	6,196	5,578	5,726	3,797	3,843
25.はん用機械器具	3,209	3,118	2,231	2,288	2,402	2,466	3,953	4,001
26.生産用機械器具	11,381	11,059	4,817	4,940	6,835	7,017	7,950	8,047
27.業務用機械器具	5,111	4,967	4,569	4,686	4,434	4,552	5,008	5,069
28.電子部品・デバイス・電子回路	10,682	10,380	8,925	9,153	9,185	9,429	6,487	6,566
29.電気機械器具	3,533	3,433	3,585	3,677	4,960	5,092	5,608	5,676
30.情報通信機械器具	446,820	434,192	359,266	368,446	405,769	416,565	352,133	356,410
31.輸送用機械器具	892	867	1,423	1,459	1,101	1,130	6,130	6,204
32.その他の製造業	31,112	30,233	22,611	23,189	25,838	26,525	26,177	26,495

単位：100万円

産業中分類	平成24年		平成25年		平成26年		平成27年	
	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值	出荷額	デフレータ補正值
合計	504,770	515,334	522,479	526,870	597,160	583,449	752,269	752,206
	(301,710)	(308,025)	(335,643)	(338,464)	(419,169)	(409,545)	(569,565)	(569,518)
09.食料品	2,955	3,017	3,121	3,147	3,114	3,043	3,194	3,194
10.飲料・たばこ・飼料	5,132	5,239	4,981	5,023	5,313	5,191	5,031	5,031
11.繊維工業	X	X	X	X	X	X	X	X
12.木材・木製品（家具を除く）	867	885	654	659	894	873	1,182	1,182
13.家具・装備品	753	769	475	479	614	600	427	427
14.パルプ・紙・紙加工品	10,829	11,056	9,460	9,539	9,963	9,734	12,432	12,431
15.印刷・同関連業	9,494	9,693	9,579	9,659	9,635	9,414	9,945	9,944
16.化学工業	X	X	X	X	X	X	X	X
17.石油製品・石炭製品	X	X	X	X	746	729	915	915
18.プラスチック製品	9,805	10,010	6,088	6,139	5,367	5,244	7,260	7,259
19.ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-
20.なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-
21.窯業・土石製品	6,285	6,417	6,185	6,237	7,264	7,097	8,541	8,540
22.鉄鋼業	5,248	5,358	5,170	5,213	5,801	5,668	6,105	6,104
23.非鉄金属	803	820	695	701	569	556	X	X
24.金属製品	3,891	3,972	3,762	3,794	4,344	4,244	5,238	5,238
25.はん用機械器具	2,748	2,806	2,660	2,682	3,845	3,757	X	X
26.生産用機械器具	3,802	3,882	6,323	6,376	9,502	9,284	10,241	10,240
27.業務用機械器具	5,250	5,360	4,550	4,588	2,942	2,874	1,969	1,969
28.電子部品・デバイス・電子回路	7,974	8,141	6,676	6,732	8,721	8,521	6,803	6,802
29.電気機械器具	5,266	5,376	4,450	4,487	4,758	4,649	6,925	6,924
30.情報通信機械器具	351,037	358,384	379,776	382,967	438,273	428,210	578,591	578,543
31.輸送用機械器具	1,141	1,165	933	941	1,000	977	2,265	2,265
32.その他の製造業	27,859		30,654	30,912	38,173	37,297	49,107	49,103

資料：工業統計調査、経済センサス-活動調査

注1) デフレータ補正值は、平成27年を100とした企業物価指数（日本銀行調査統計局）により割り戻した値

注2) 「-」は該当数値なし、「X」は統計法により公表を控えたもの

注3) 平成14年以降は従業者4人以上の事業所の数値

注4) 平成16年までは合併前の旧塩尻市の値

注5) 平成19年以降の「出荷額」には()の「その他収入額」を含む

工業出荷額推計

デフレーター補正值による工業出荷額の推計をみると、推計方式により数値に差はあるものの減少傾向にあることが推測される。

なお、本推計は数学的手法に基づいて算出した結果であり、過去の工業出荷額推移の影響を強く受けている。

表 2-12 工業出荷額推計

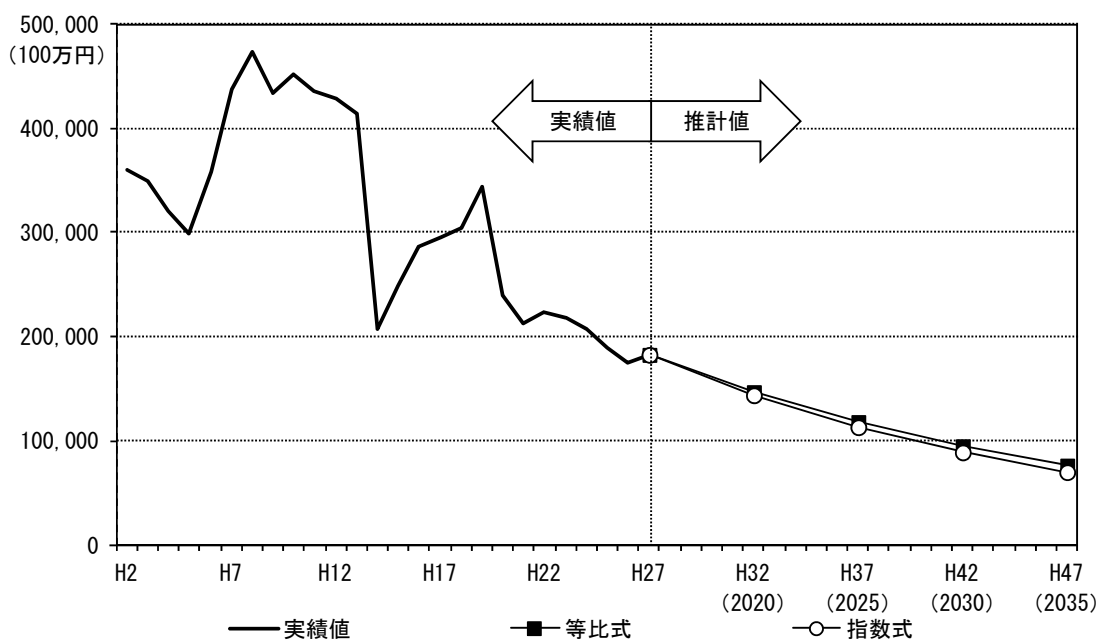
単位：100万円

	H7	H12	H17	H22	H27	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)
実績値 (デフレーター補正值)	437,436	428,882	295,351	223,092	182,689				
推計値 等比式						146,868	118,072	94,921	76,310
指数式						143,892	113,187	89,034	70,035

資料：工業統計調査、経済センサス-活動調査

注 1) 平成 12 年までは旧塩尻市と旧檜川村の合算値

注 2) 平成 22 年及び平成 27 年は時系列を考慮し「その他収入額」を除いた値



注 1) 平成 16 年までは旧塩尻市と旧檜川村の合算値

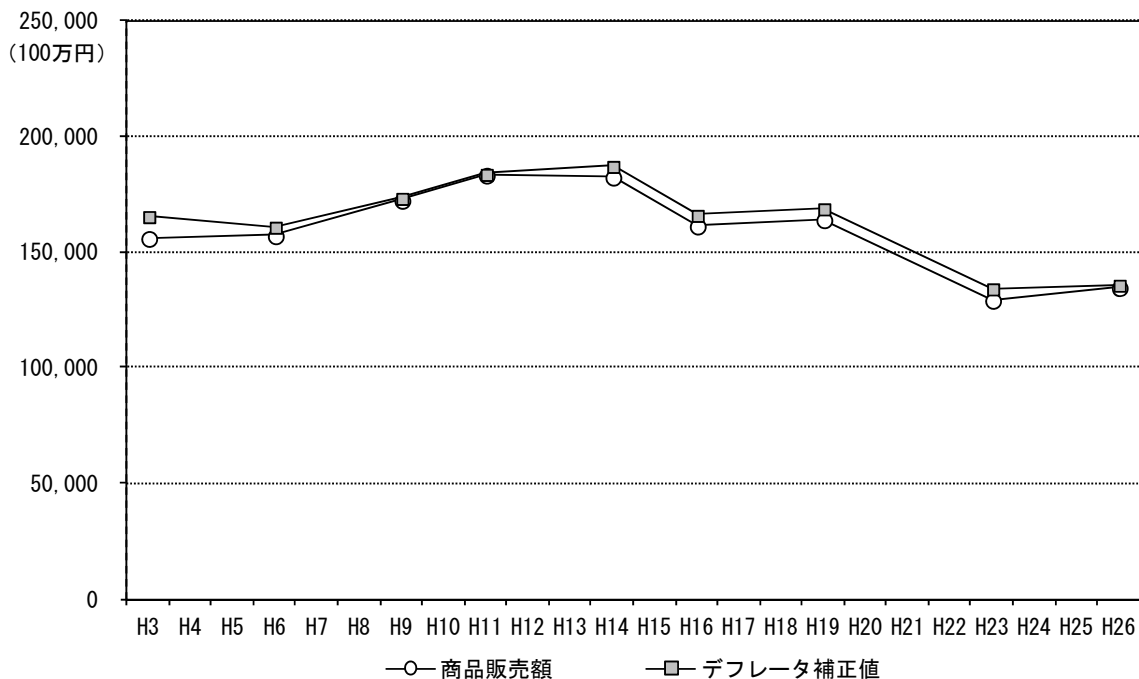
注 2) 平成 19 年以降は時系列を考慮し「その他収入額」を除いた値

図 2-10 工業出荷額推計

C0202-3 産業中分類別商業販売額

年間商品販売額のデフレーター補正值での推移をみると、平成19年までは1,600～1,900億円で推移していたが、それ以降は減少傾向となり、平成26年には約1,360億円となっている。

また、平成26年の産業中分類別商品販売額の構成比については、その他の卸売業・小売業を除くと、飲食料品卸売業が16.8%と最も多く、次いで飲食料品小売業が12.1%となっている。



注) 平成16年までは合併前の旧塩尻市の値

図2-11 年間商品販売額推移

表2-13 年間商品販売額推移

単位:100万円

	商品販売額	デフレーター補正值
平成3年	156,049	165,481
平成6年	157,179	160,879
平成9年	172,501	173,368
平成11年	183,378	183,745
平成14年	182,511	187,191
平成16年	161,377	166,026
平成19年	164,097	168,824
平成23年	129,285	134,252
平成26年	134,740	135,827

資料: 商業統計調査、

経済センサス-活動調査 (卸売業・小売業)

注) 平成16年までは合併前の旧塩尻市の値

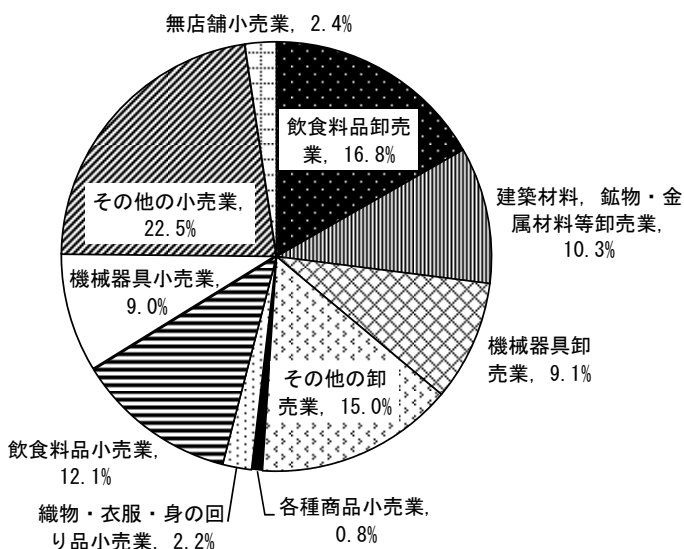


図2-12 産業中分類別年間商品販売額構成比 (平成26年)

表2-14 産業中分類別年間商品販売額推移

単位:100万円

産業中分類	平成3年	
	販売額	デフレタ 補正值
合計	156,049	165,481
卸売業計	97,604	103,504
49.各種商品卸売業	-	-
50.繊維・機械器具・建築材料等卸売業	55,774	59,145
51.衣服・食料・家具等卸売業	41,830	44,358
52.代理商,仲立業	-	-
小売業計	58,445	61,978
53.各種商品小売業	X	X
54.繊維・衣服・身の回品小売り業	4,549	4,824
55.飲食料品小売業	17,111	18,145
56.自動車・自転車小売業	10,330	10,954
57.家具・じゅう器等小売業	6,544	6,940
58.その他の小売業	X	X

産業中分類	平成6年		平成9年		平成11年		平成14年	
	販売額	デフレタ 補正值	販売額	デフレタ 補正值	販売額	デフレタ 補正值	販売額	デフレタ 補正值
合計	157,179	160,879	172,501	173,368	183,378	183,745	182,511	187,191
卸売業計	83,541	85,508	86,568	87,003	93,468	93,655	116,060	119,036
48.各種商品卸売業	-	-	X	X	-	-	-	-
49.繊維・衣服等卸売業	279	286	-	-	170	170	X	X
50.飲食料品卸売業	24,338	24,911	18,585	18,678	25,049	25,099	45,575	46,744
51.建築材料、鉱物金属等卸売業	22,158	22,680	25,157	25,283	23,617	23,664	14,414	14,784
52.機械器具卸売業	22,421	22,949	27,638	27,777	30,075	30,135	40,210	41,241
53.その他の卸売業	14,345	14,683	X	X	14,556	14,585	X	X
小売業計	73,638	75,372	85,933	86,365	89,911	90,091	66,451	68,155
54.各種商品小売業	X	X	X	X	X	X	X	X
55.繊維・衣服・身の回品小売り業	7,026	7,191	6,422	6,454	X	X	4,779	4,902
56.飲食料品小売業	23,656	24,213	25,784	25,914	26,142	26,194	19,343	19,839
57.自動車・自転車小売業	11,196	11,460	15,605	15,683	16,073	16,105	13,076	13,411
58.家具・じゅう器等小売業	5,845	5,983	X	X	18,385	18,422	X	X
59.その他の小売業	X	X	26,529	26,662	22,632	22,677	25,477	26,130

産業中分類	平成16年		平成19年	
	販売額	デフレタ 補正值	販売額	デフレタ 補正值
合計	161,377	166,026	164,097	168,824
卸売業計	95,340	98,086	89,350	91,924
49.各種商品卸売業	-	-	-	-
50.繊維・衣服等卸売業	X	X	X	X
51.飲食料品卸売業	45,867	47,188	18,301	18,828
52.建築材料、鉱物金属等卸売業	16,841	17,326	28,355	29,172
53.機械器具卸売業	22,937	23,598	21,272	21,885
54.その他の卸売業	X	X	X	X
小売業計	66,037	67,939	74,748	76,901
55.各種商品小売業	X	X	91	94
56.繊維・衣服・身の回品小売り業	4,377	4,503	3,854	3,965
57.飲食料品小売業	20,097	20,676	22,230	22,870
58.自動車・自転車小売業	11,477	11,808	12,178	12,529
59.家具・じゅう器等小売業	X	X	9,268	9,535
60.その他の小売業	25,408	26,140	27,127	27,908

産業中分類	平成23年		平成26年	
	販売額	デフレータ補正值	販売額	デフレータ補正值
合計	129,285	134,252	134,740	135,827
卸売業計	69,168	71,826	68,771	69,326
50.各種商品卸売業	-	-	-	-
51.繊維・衣服等卸売業	61	63	-	-
52.飲食料品卸売業	22,871	23,750	22,573	22,755
53.建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	16,130	16,750	13,812	13,923
54.機械器具卸売業	9,263	9,619	12,206	12,304
55.その他の卸売業	20,843	21,644	20,181	20,344
小売業計	60,116	62,426	65,969	66,501
56.各種商品小売業	X	X	1,104	1,113
57.織物・衣服・身の回り品小売業	2,458	2,552	2,944	2,968
58.飲食料品小売業	15,797	16,404	16,360	16,492
59.機械器具小売業	11,714	12,164	12,101	12,199
60.その他の小売業	X	X	30,264	30,508
61.無店舗小売業	2,954	3,067	3,195	3,221

資料：商業統計調査、経済センサス-活動調査（卸売業・小売業）

注1）デフレータ補正值は、平成27年を100とした消費者物価指数（総務省統計局）により割り戻した値

注2）平成16年までは合併前の旧塩尻市の値、「-」は該当数値なし、「X」は統計法により公表を控えたもの

商業販売額推計

デフレータ補正值による商品販売額の推計をみると、推計方式により数値に差はあるものの、減少傾向が続くことが推測される。

なお、本推計は数学的手法に基づいて算出した結果であり、過去の年間商品販売額推移の影響を強く受けている。

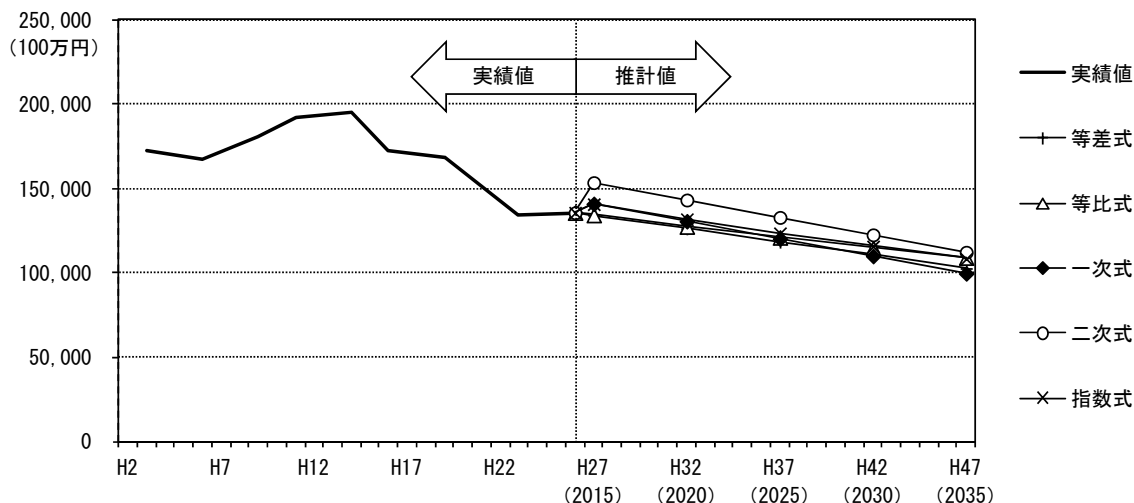
表2-15 年間商品販売額推計

単位：100万円

	H6	H11	H16	H23	H26	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)
実績値 (デフレータ補正值)	167,267	191,885	172,456	134,252	135,827	/	/	/	/	/
推計値 等差式	/	/	/	/	/	134,255	126,395	118,535	110,675	102,815
等比式	/	/	/	/	/	134,421	127,607	121,139	114,998	109,169
一次式	/	/	/	/	/	141,090	130,770	120,450	110,130	99,810
二次式	/	/	/	/	/	153,708	143,385	133,062	122,739	112,417
指数式	/	/	/	/	/	140,915	132,011	123,669	115,855	108,534

注) 平成16年までは旧塩尻市と旧榎川村の合算値

資料：商業統計調査、経済センサス-活動調査（卸売業・小売業）



注) 平成16年までは旧塩尻市と旧榎川村の合算値

図2-13 年間商品販売額推計